サスティナビリティーをめぐる最新動向

グリーンフォーラム21　資源・循環技術委員会

環境・CSRの情報開示

2013年はサスティナビリティー（持続可能性）保証の国際ガイドライン「GRI」が大幅に改訂されるなど、企業の環境、CSR（社会的責任）の情報開示に関わる大きな変化があった。そこで、日刊工業新聞社が主宰するグリーンフォーラム21は、資源・循環技術委員会（吉田敬史委員長＝グリーンフューチャーズ社長）を開催し、この分野に詳しいロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・ジャパンの冨田秀実経営企画・マーケティンググループ統括部長に解説してもらった。

GRIとは何か。発端は1989年に起こったエクソン・バルディーズ号原油流出事故だ。アラスカでタンカーが座礁して原油が流出し、大規模な環境被害を及ぼした。

このとき、セリーズという環境関連団体が「企業はきちんと環境問題に取り組まないといけない」とバルディーズ原則を出し、92年のリオサミット（国連地球環境開発会議）に先立つ形で宣言した。

リオデジャネイロ（ブラジル）ではセリーズ原則と名前を変えてアピールした。97年にはセリーズと国連環境計画（UNEP）が主体になり、サスティナビリティー保証の国際ガイドライン作成組織、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）が発足した。

ISO規格の作成などでは各国1票、1代表という仕組みなのに対し、GRIはガイドライン作りにあたってマルチ・ステーク・ホルダー・プロセスを掲げているのが特徴だ。国の代表だけなく、ビジネス、労働組合、NGOなどさまざまなステーク・ホルダーを巻き込み、かつ欧州や米国に偏らずグローバルなメンバーを募って作成している。もともとは米ボストンで設立、02年からは本拠地をオランダ・アムステルダムに移した。

ガイドラインも最初の「G1」は非常に簡単な内容で、何年かおきに新しいバージョンが出て、進化してきた。06年にG3が、11年にマイナー改訂版のG3・1が出て、今年5月に最新の「G4」と呼ばれる第4版が出たのがこれまでの経緯だ。

■中核と包括

さて、G4になって何が変わったのか。「重要性」を意味するマテリアル、マテリアリティーにフォーカスしたことが第1の特徴だ。従来はガイドラインの指標をどれぐらいカバーしたかを示す「アプリケーションレベル」という情報開示レベルを提供していたが、（多くの情報を開示すればするほどレベルが高いと自己宣言できることから、さほど重要でない情報を含めて情報開示量の増大化を引き起こし）評判が悪かった。

第2に、不評だったアプリケーションレベルを廃止し、「中核」と「包括」という2種類の情報開示レベルを用意し、わが社のCSR報告書はG4の例えば中核に「準拠」していますと言えるようになったことだ。

中核は一般項目に関して決められた34指標だけを最低限開示すればいい。例えばガバナンスは10指標のうち、最低1個開示すれば良く、かなり柔らかい要求事項となっている。

一方の包括は、一般項目は全部開示する必要があり、レベルが高くて大変になる。ただ、無理に包括を狙う必要はないと思う。きちんと準拠したいというのであれば、まず中核を狙っていくのが妥当だろう。

第3に、どんな情報を開示すべきかという指標も修正・追加が行われた。まず標準開示項目はどんな組織なのかを書く一般項目と、経済や社会、環境などのサステナビリティーを書く特定項目に分け、それぞれ58種類、91種類の指標を示した。

一般項目では、ガバナンスの部分の指標が増えたほか、新たに倫理の部分が加わった。また特定項目では環境、社会などに新たな指標が追加され、新しい指標は全体で1～2割が加わった。

また、G3・1は4分冊になって幾つかのパートに分かれていたが、G4は2分冊の形式になっている。

パート1が報告原則と標準開示。これは原則、何を開示すべきかという指標を全部書いてある。基本的にはパート1を見れば、大体ほぼ大丈夫。パート2は、それぞれの指標に対する詳しい説明、多少参考書的なものが書いてあったり、報告書の作成プロセスの詳細だ。さらに、統合報告との関係性、外部保証とは何かなど、参考情報的なものも書かれている。

■統合報告

ところで、最近話題となっている「統合報告」についても述べたい。国際統合報告評議会（IIRC）という組織がフレームワークを作成中で、草案が発表されたため、日本でも話題となっている。

統合報告とは何か。今までの財務報告は、昨年度はこうでしたというあくまでも過去の情報しか開示していない。なおかつ市場が非常に短期志向で四半期の情報開示に皆が振り回されている。もっと将来的にどんな価値を創造できるか開示すべきではないかという発想で出てきた。

通常の財務報告は財務資本のことしか考えていない。ただ、会社経営は財務資本だけで回っているわけではなく、工場などの製造資本や知的資本、人的資本などさまざまな資本を使って経営しており、この全体像を開示しましょうという概念だ。

すでに日本でも昨年、統合報告みたいなものが50ぐらい出ていると言われ、今年は80ぐらいという統計もある。ただ、統合報告の概念を満たしたものはゼロに近いと思われる。今後は試行錯誤を繰り返しながら発展していくものと予想される。

報告書の作成プロセス

まず、準拠レベル（中核、包括）を決める

〈Step1〉関連する課題の識別
1. 関連する課題（Topics）の特定
2. 関連する課題に対応する境界条件の特定
   a. 組織内
   b. 組織外
   c. 組織内外

〈Step2〉側面の優先付け
1. 「ステークホルダーアセスメントと判断の影響度」と「組織の経済・環境・社会インパクトの重大性」の分析
   ※インパクトは、ポジティブ、ネガティブ両方含む
2. マテリアルな側面の特定

〈Step3〉妥当性の確認
1. 特定されたマテリアルな側面に対し、選定された側面のスコープ、各側面の境界条件、報告期間に対しての安全性－を基準に妥当性を評価

LRQAジャパン
経営企画・マーケティンググループ統括部長
冨田 秀実 氏

とみた・ひでみ　1988年東大工卒、同年ソニー入社。93年米プリンストン大工学部化学工学科修士修了。00年ソニー社会環境部環境戦略室長、03年CSR統括部長、13年ソニー退社、同年現職に。

意見交換

日本のレポート 背景説明が不足

吉田　ご質問、ご意見のある方、お願いします。

委員　当社はCSR（企業の社会的責任）とEMS（環境管理システム）を別の部署でやっている。EMS、ISO14000（環境管理・監査の国際規格）の方では著しい環境側面の特定があって、環境から著しい側面を特定するというアプローチがある。マテリアリティーは著しい環境側面を特定するようなことをCSRの中でやっていると理解してよいか。

冨田　端的にはそう思っていただいてよい。どうやっているかは別として、一応GRIではステークホルダーの関心度合いと、環境で言えば、環境への影響度合いを2軸で評価しようということだ。

14000の場合はそういうプロセスではないかもしれないが、基本的にそれをベースにして、著しい環境側面を選ばれているのであれば、そこが開示対象と言っても問題ないと思う。

吉田　14001の方から言うと、本文には著しいというのは環境に著しい影響を与えるという1軸しか書いてないが、14004などをみるとマテリアリティーと同様に利害関係者の関心事というもうひとつの軸がある。今、改正中だが、今回の改正ではより明確に著しさの側面は環境への影響と、逆に環境外部、社会からの経営への影響を利害関係者に含める。2軸関係で評価するのが明確に打ち出されてくる。そうすると、マテリアリティーの概念と一緒になる気がする。

吉田　冨田さんは26000の方もやっておられたが、あちらではバリューチェーンとサプライチェーンは別の定義で、バリューチェーンで書かれている。なぜバリューチェーンという言葉を使わなかったのか、何かあるのだろうか。

冨田　単に、あまり言葉を増やすとわかりにくいという理由ではないかと思う。もともとGRIのほうで、その言葉はあまり出てこない。

吉田　たまたま14000改正でも、バリューチェーンとサプライチェーン、あとライフサイクルの視点、何を使おうかという話の中で今現在はバリューチェーンに統一しようという話になった。二つの概念がドキュメントによって違ってくる混乱があるかもしれないが、考えていることは一緒ではないか。

冨田　そう。これは何を考えるかだと思う。例えば人権みたいなのだと、上流がサプライチェーンで圧倒的に重要。環境の場合は、排気の問題があるので下流が大事なところが多い。

委員　今、国内外で最も統合報告が進んでいると思われる企業名を教えていただけないか。

冨田　多分、日本で一番それらしいのはオムロンさんではないかと思う。同社は作り方の問題もあると思うが、IR（投資家向け情報提供）部門担当の役員がかなりドライブをかけている。そこはオムロンの経営理念、昔から創業者の経営理念だから。もともとそういう理念の日本の企業は多いと思う。

世界的には全部見てるわけではないが、比較的良さそうなのはユニリーバやフィリップス。そのあたりはできがいいと言えそうだ。

委員　日本企業のCSRリポートはどう受け止められているのか。

冨田　一般的な傾向としては、日本のレポートは環境の情報は充実しているけど、社会とかガバナンスとかは弱いと言われている。それはコンテンツとしての充実度の話。書き方の問題としては背景の説明がきちんとされていない。何でその情報を書いてあるのか、意味がわからないというのが結構多い。

吉田委員長 総括　社内で懸命に議論しよう

きょうは貴重な情報をいただいた。皆さまから日本の報告書はどういうふうに見られているのかなどの質問があった。見ていると、ディスクロージャーもそうだが、リスクとか機会とかの認識についての自己認識の表現が弱いと言われることが多い。さかのぼると、日本企業としての戦略性みたいなことをリーダーが直接語るところに弱みがある。どの会社にも普遍的な意味合いに当てはまる著しさとかマテリアリティーはないと思う。

戦略とか企業の目指すものは独自なもののはず。だから重要性は各社ごとに違うはずだ。戦略が不明確だと、日本の場合、網羅的な人が多いという指摘もあった。

それは戦略性みたいなことがきちんと議論されていないからだ。基準規格作りの国際会議に行くと、本当に欧米、南米の人は議論好きだ。とにかく妥協しない。日本だと、30分もやるとまあよいかという話になるが、徹底的に22時ぐらいまでやっても懲りない。それだけの議論を、社内で戦略策定の議論でもどこまでほんとに詰めているかということだ。

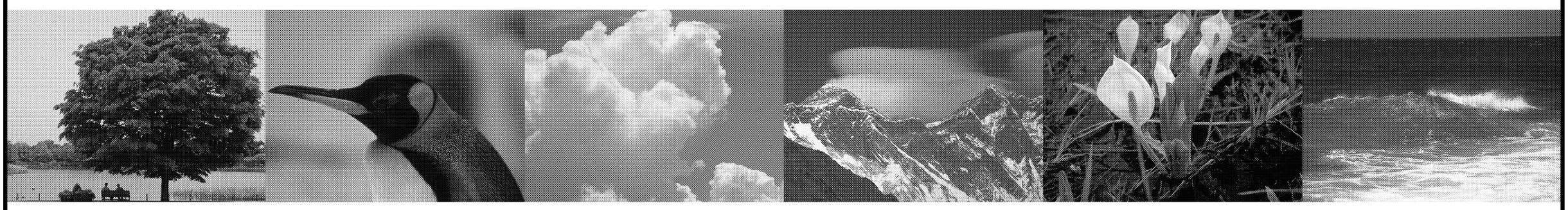
結局、軸がないと、マテリアルなものが何かもわからないし、リスクと機会が何かもわからない。その辺が日本の一番弱みという気がした。

最後の統合報告の話。恐らく、すごいギャップがあると思うが個人的には面白いと思う。あれを見て非常に近いと思うのはマイケル・ポーターのCSVだ。クリエーティング・シェアード・バリュー（共有価値創造）というもので、人的資本が外部化されないで、内部化されていってはじめて本当の生産性が出てくるというのがマイケル・ポーターの考え方だ。そういうところと統合モデルはとても近いところにあるような気がする。

CSV的な発想が広まっていくと、自然にああいうものにも流れていく気もする。何よりも欧米人のようにまずは社内で一生懸命議論すべきだという思いに至った。

エネルギー最適化で、スマート社会

GREEN FORUM 21



環境が企業価値向上のカギ

21世紀は資源循環型で環境負荷の少ない、持続可能かつ低炭素型の新たなスマート社会を構築していくことが求められています。
2011年3月の東日本大震災を機に、その必要性はさらに高まりました。
特に企業においては、エネルギー消費を最小限にし、顧客ニーズに合わせた生産を効率的に低コストで行うことが不可欠です。
環境を深く考えることは企業にとって、付加価値の高い商品・サービスの提供につながります。
日刊工業新聞社が主催するグリーンフォーラム21は、
環境情報の収集・調査・研究、その結果の発信、環境活動広報のサポートなどを通じて、
企業価値を高めるのが目的です。

グリーンフォーラム21の活動に参加しています。

■会員企業一覧

旭化成／NEC／NTT／大阪ガス／Jパワー／住友化学
住友ゴム工業／住友商事／東京ガス／東芝／トヨタ自動車
日本環境認証機構／日本製紙／ブリヂストン／ホンダ／三井物産